

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL https://www.idnet-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)



1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,377	△0.5	2,073	24.3	2,111	22.4	1,297	26.1
2019年3月期	26,515	14.3	1,667	32.9	1,724	35.3	1,028	65.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,108百万円 (△3.7%) 2019年3月期 1,151百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	116.71	115.73	15.3	14.1	7.9
2019年3月期	93.15	92.21	12.9	12.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,249	8,730	57.0	779.45
2019年3月期	14,600	8,342	56.9	749.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,689百万円 2019年3月期 8,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,231	△114	△2,219	4,367
2019年3月期	1,004	△336	△126	3,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00	456	42.9	5.6
2020年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	571	42.8	6.5
2021年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		46.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△7.1	2,000	△3.5	2,040	△3.4	1,190	△8.3	106.74

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期次第では、第2四半期の見通しが大きく変動する可能性があることから、通期のみの予想としています。詳細は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社（社名）株式会社インフォメーション・ディベロプメント

（注）詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,044,302株	2019年3月期	12,044,302株
2020年3月期	895,759株	2019年3月期	961,470株
2020年3月期	11,113,617株	2019年3月期	11,042,191株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,058	△95.2	273	△77.3	287	△77.1	250	△70.2
2019年3月期	22,144	2.8	1,206	7.3	1,254	9.6	841	103.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	22.57	22.38
2019年3月期	76.17	75.41

（注）2020年3月期の個別経営成績が2019年3月期から大きく変動したのは、当社は2019年4月1日付で新設分割設立会社である「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」にすべての事業を承継し、持株会社制に移行したためであります。これに伴い2020年3月期より、移行後の事業から生じる収益を「営業収益」として計上しております。なお、2019年3月期の「営業収益」は、持株会社制移行前の「売上高」であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,115	7,403	73.1	663.29
2019年3月期	13,784	8,032	58.2	723.84

（参考）自己資本 2020年3月期 7,394百万円 2019年3月期 8,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、説明会開催によるクラスター発生防止の観点から、参加される皆さまおよび当社関係者の健康と安全確保に配慮し、2020年5月28日に開催予定の決算説明会を中止いたします。決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(表示方法の変更)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループの業績は、サイバーセキュリティおよびコンサルティングは大幅に増収し、システム基盤が好調に推移したものの、システム運営管理およびソフトウェア開発において一部大型プロジェクトの終了による受注の減少があり、売上高は263億77百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

収益面においては、積極的な営業活動の推進、サイバーセキュリティやデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の高付加価値分野への技術者のシフト、プロジェクト管理体制の強化など、各種施策が功を奏したことにくわえ、ソフトウェア開発での高採算な大型案件の一部継続もあり、営業利益は20億73百万円(同24.3%増)、経常利益は21億11百万円(同22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億97百万円(同26.1%増)となりました。これにより、営業利益は7期連続、経常利益は4期連続、当期純利益は2期連続で増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、急速に拡大した新型コロナウイルスの影響を考慮し、特別手当の支給や賞与引当金を増額するなど従業員の処遇を厚くしたため、利益については、2月13日の発表数字をわずかに下回りました。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメント「情報サービス事業」に変更しています。なお、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	12,273	11,974	△298	△2.4
	売上総利益	2,710	2,669	△40	△1.5
	売上総利益率	22.1%	22.3%	0.2P	—
ソフトウェア開発	売上高	9,355	8,941	△413	△4.4
	売上総利益	2,044	2,456	411	20.1
	売上総利益率	21.9%	27.5%	5.6P	—
システム基盤	売上高	2,310	2,499	189	8.2
	売上総利益	548	721	173	31.5
	売上総利益率	23.8%	28.9%	5.1P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	1,592	2,091	498	31.3
	売上総利益	356	542	185	52.1
	売上総利益率	22.4%	25.9%	3.5P	—
その他	売上高	983	869	△114	△11.6
	売上総利益	△62	19	82	—
	売上総利益率	—	2.3%	—	—
合計	売上高	26,515	26,377	△138	△0.5
	売上総利益	5,597	6,409	811	14.5
	売上総利益率	21.1%	24.3%	3.2P	—

① システム運営管理

公共および金融関連既存顧客の案件獲得があったものの、一部の金融関連大型プロジェクトの終了などにより、売上高は119億74百万円(同2.4%減)となりました。

② ソフトウェア開発

公共関連大型案件の一部継続や、運輸および製造関連既存顧客の受注が拡大したものの、前期公共関連大型プロジェクトの終了により、売上高は89億41百万円(同4.4%減)となりました。

③ システム基盤

公共関連既存顧客の新規案件の獲得にくわえ、金融関連既存顧客の受注が拡大したため、売上高は24億99百万円(同8.2%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティサービスの受注拡大ならびに製品販売の増加にくわえ、コンサルティングの売上が増加したため、売上高は20億91百万円(同31.3%増)となりました。

⑤ その他

製品販売において大口の受注があったものの、金融関連の一部事業が終了したため、売上高は8億69百万円(同11.6%減)となりました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるDX(Digital Transformation)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)！」(2020年3月期～2022年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいます。

中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)！」
(2020年3月期～2022年3月期)



(注) : ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、各自が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しています。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・権限委譲による意思決定の迅速化ならびに社内の人材の流動化を進めるため、すべての事業本部を廃止し、部単位に組織を再編
- ・優秀な外国人技術者を日本で活躍させるため、当社海外子会社(孫会社)であるINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. が日本支社を設立
- ・適材適所な人員配置を行うため、ソフトウェア開発部門において事業本部制を廃止し、要員の流動化を促進
- ・人事面、品質管理面において組織横断的な対応を行うため、人材統括担当役員および品質担当役員を配置
- ・国内外の拠点間でのさらなる連携強化を図るため、グローバル推進部を設置
- ・技術者の育成やダイバーシティの推進等「人材活用力」が高く評価され、「第3回日経スマートワーク経営調査」にて星3つを取得
- ・人財(注)のダイバーシティの推進(女性管理職比率16%、社員に占める外国籍社員の割合9%)

(注) : 当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記していません。

② デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジーを組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっています。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する専門組織として、株式会社DXコンサルティングを新設
- ・最新のIT技術に関する情報収集を行い、当社事業におけるデジタルトランスフォーメーションの加速を図るため、先端IT企業を対象とする米国ベンチャーファンド(ff Violet (VI), L.P.)へ出資
- ・当社が研究活動を支援している慶應義塾大学と共同で、デジタルテクノロジーシンポジウム「DX時代におけるインフラの進化とデータのあり方」を開催
- ・ID社がUiPath社と開発リソースパートナー契約を締結
- ・既存ビジネスの変革を目的としたDX戦略タスクチームを設置し、担当役員にID社の社長自らが就任
- ・RPAサービスであるUiPathおよびWinActorの研修環境を社内に整備し、社員121人に対し研修を実施
- ・遠隔作業支援システム「IDEye」が、米国RealWear社のISVパートナーに認定
- ・当社が協賛するベンチャー・カフェ東京(注)にて「Cyber Technology & Fusion of Startup/Enterprise Night」を慶應義塾大学と共同開催

(注) : ベンチャー・カフェ東京は”Connecting innovators to make things happen”をミッションに掲げ、各種プログラミング・イベントを通じてベンチャー企業・起業家・投資家を繋げることで、世界の変革を促すイノベーションの創出を狙いとする組織です。協賛企業は、当社、日本たばこ産業株式会社、森ビル株式会社、SOMP Oホールディングス株式会社、TEPCO i-フロンティアズ株式会社等です。

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していきけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として、「健康経営優良法人 2020(大規模法人部門)～ホワイト500～」の認定を取得
- ・健康経営や健康づくりに対する積極的な取組みが評価され、「健康優良企業」認定制度においてID社が「金の認定」を取得
- ・ワークライフバランスの充実を図るため、有給休暇取得奨励日を設定
- ・当社グループ全体で環境問題の改善に取り組むため、環境方針を策定
- ・ISO26000(組織の社会的責任に関する国際規格)に基づき、当社グループのESGの取組みを整理
- ・コーポレートガバナンス体制の強化を目的として、グループ監査役会、経営委員会、グループリスク管理委員会を設置
- ・当社関係会社のあるミャンマーにおいて、小学生から高校生までの孤児たちが寄宿しながら学ぶ尼僧学院に対しての支援を開始
- ・当社特例子会社である愛ファクトリー株式会社がJGAP認証(注2)を取得
- ・「テレワークデイズ2019」(注1)への参加や、リモートアクセスサービスを利用したテレワークの拡大、サテライトオフィスの活用により、働き方の多様化を推進
- ・「禁煙推進企業コンソーシアム」に参画

(注1) : テレワークデイズは、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府が、東京都および関係団体と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした働き方改革を推進する国民運動プロジェクトです。

(注2) : JGAP認証は、適切な農場管理の基準に則した「食の安全」や「環境保全」への取組みが、第三者機関の審査により確認された農場に与えられる認証です。審査項目は、農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の5つです。この認証取得をとおして、消費者からの信頼獲得および持続的な農業経営の確立を目指します。

なお当社は、2020年1月20日開催の取締役会において、同年4月1日を効力発生日とする、①完全子会社である株式会社フェス(以下、「フェス社」)のITSM事業(注)と、同じく完全子会社である株式会社インフォメーション・ディベロプメント(以下、「ID社」)のRPA推進事業を、新設の「株式会社DXコンサルティング」に承継させる会社分割(吸収分割)、および②ID社のシステム運営管理事業の一部をフェス社に承継させる会社分割(吸収分割)を行い、フェス社の商号を「株式会社IDデータセンターマネジメント」に変更する旨を決議しました。

詳細は、2020年1月20日に公表した「グループ組織再編(新会社設立および子会社間の会社分割など)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) : ITSM事業とは、ITサービスマネジメントにおけるガイドラインであるITILをベースに、システム運用管理に対するコンサルティングを行なう事業です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、未収入金の増加9億6百万円およびのれん償却による減少2億54百万円などにより、前連結会計年度末の146億円から6億49百万円増加し152億49百万円となりました。

負債は、有利子負債は14億93百万円減少しましたが、未払消費税等の増加10億38百万円、未払法人税等の増加5億93百万円および繰延税金負債の増加1億57百万円などにより、前連結会計年度末の62億58百万円から2億60百万円増加し65億19百万円となりました。

純資産は、配当金支払7億41百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益12億97百万円などにより、前連結会計年度末の83億42百万円から3億88百万円増加し87億30百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	32億31百万円	(前年同期比	+22億27百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1億14百万円	(前年同期比	+2億21百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22億19百万円	(前年同期比	△20億93百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	43億67百万円	(前年同期比	+8億77百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億51百万円、未払消費税等の増加額10億39百万円および売上債権の減少額10億円などにより32億31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出79百万円および無形固定資産の取得による支出30百万円などにより△1億14百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額10億円、配当金の支払額7億35百万円および長期借入金の返済による支出4億99百万円などにより△22億19百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し、43億67百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	62.7	69.0	55.2	56.9	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	122.5	124.1	105.5	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	0.3	1.9	2.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	229.5	159.2	63.7	263.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては1株当たり25円を予定しており、年間配当は、当期より開始した中間配当の25円と合わせて、期初予想の40円から10円増配した1株当たり50円を予定しています。

また、内部留保資金につきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の高付加価値分野において活躍できる技術者の育成、AIやIoTなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパも含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、2020年3月期に引き続き1株当たり中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の景気への影響が懸念されるなか、今後の経済活動、企業の経営環境および雇用情勢などの先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークを想定したIT環境の導入・整備や、情報資産のクラウド化の加速などの新たなニーズが期待されています。その一方で、ソフトウェア開発における新規案件の取りやめや既存案件の延伸、顧客からのコスト削減要請など、今までに経験したことがないほどのマイナスの動きが懸念されています。

このような事業環境のなか、当社グループは2021年3月期通期の連結業績を、売上高245億00百万円(当年度比7.1%減)、営業利益20億00百万円(同3.5%減)、経常利益20億40百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億90百万円(同8.3%減)と見込んでいます。

この業績予想は、以下の前提で算出したものです。

- ① 新型コロナウイルス感染症は2020年8月ごろに一旦収束するものの、同年12月から2021年4月ごろにかけて再流行する
- ② 顧客企業の本格的なIT投資再開は2021年3月期第2四半期以降となる
- ③ 社員の雇用を守る
- ④ 連結売上高の過半を占める「システム運営管理」および「サイバーセキュリティ・コンサルティング」分野については、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微である
- ⑤ 「ソフトウェア開発」および「システム基盤」分野については、現時点で見込まれる顧客企業のIT投資方針の変更や、進行中の案件の延期・中止等の可能性を考慮する
- ⑥ 経費削減にむけた経営の合理化・効率化施策を実施する

収束時期次第では、第2四半期の見通しが大きく変動する可能性があることから、通期のみの予想としています。

なお、前述の前提条件等に相違が生じた場合は、業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797,736	4,689,877
受取手形及び売掛金	5,232,087	4,250,528
仕掛品	19,288	18,904
未収入金	7,432	913,772
その他	242,311	243,207
流動資産合計	9,298,856	10,116,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,149	1,463,954
減価償却累計額	△697,084	△747,454
建物及び構築物(純額)	757,065	716,500
車両運搬具	16,349	16,349
減価償却累計額	△6,668	△9,891
車両運搬具(純額)	9,681	6,458
機械及び装置	16,955	16,869
減価償却累計額	△11,965	△13,813
機械及び装置(純額)	4,990	3,056
工具、器具及び備品	523,848	529,810
減価償却累計額	△376,009	△404,016
工具、器具及び備品(純額)	147,838	125,794
土地	862,196	882,246
有形固定資産合計	1,781,771	1,734,054
無形固定資産		
のれん	1,418,972	1,164,231
ソフトウェア	94,212	84,328
その他	742	742
無形固定資産合計	1,513,927	1,249,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,953	1,139,311
繰延税金資産	203,067	512,200
差入保証金	239,832	253,578
その他	202,757	252,437
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,006,110	2,150,027
固定資産合計	5,301,809	5,133,383
資産合計	14,600,666	15,249,673

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	975,479	901,141
短期借入金	1,360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	499,600
未払法人税等	325,600	919,004
未払消費税等	285,794	1,324,503
賞与引当金	954,331	1,094,196
役員賞与引当金	22,700	42,325
受注損失引当金	34,479	—
その他	835,700	716,491
流動負債合計	5,293,685	5,857,263
固定負債		
長期借入金	749,400	249,800
繰延税金負債	—	157,800
役員退職慰労引当金	11,799	16,413
退職給付に係る負債	29,888	30,927
その他	173,664	206,925
固定負債合計	964,752	661,867
負債合計	6,258,438	6,519,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,352	567,587
利益剰余金	6,947,709	7,502,863
自己株式	△470,069	△443,682
株主資本合計	7,638,336	8,219,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,514	395,479
為替換算調整勘定	109,840	74,194
退職給付に係る調整累計額	1,807	997
その他の包括利益累計額合計	669,162	470,671
新株予約権	10,609	8,937
非支配株主持分	24,119	31,820
純資産合計	8,342,227	8,730,542
負債純資産合計	14,600,666	15,249,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,515,319	26,377,088
売上原価	20,917,801	19,967,682
売上総利益	5,597,518	6,409,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,310	209,483
給料手当及び賞与	1,542,111	1,650,701
賞与引当金繰入額	149,711	224,275
役員賞与引当金繰入額	22,700	42,335
退職給付費用	43,639	50,819
役員退職慰労引当金繰入額	879	1,171
法定福利及び厚生費	350,295	385,901
地代家賃	173,756	181,067
減価償却費	139,535	132,487
のれん償却額	254,740	254,740
その他	1,080,340	1,203,333
販売費及び一般管理費合計	3,930,020	4,336,317
営業利益	1,667,497	2,073,088
営業外収益		
受取利息	5,052	5,049
受取配当金	38,385	23,535
受取保険金及び配当金	10,082	5,064
助成金収入	10,702	8,887
為替差益	13,615	—
その他	13,482	33,114
営業外収益合計	91,320	75,652
営業外費用		
支払利息	15,778	12,289
コミットメントライン手数料	18,209	17,691
為替差損	—	5,514
その他	240	1,537
営業外費用合計	34,229	37,033
経常利益	1,724,588	2,111,707

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,495	1,068
投資有価証券売却益	9,495	38,886
新株予約権戻入益	115	115
その他	4	—
特別利益合計	12,111	40,070
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	2,126	114
事務所移転損失	57,701	—
特別損失合計	59,855	114
税金等調整前当期純利益	1,676,845	2,151,663
法人税、住民税及び事業税	658,340	922,402
法人税等調整額	△17,172	△77,704
法人税等合計	641,168	844,698
当期純利益	1,035,676	1,306,965
非支配株主に帰属する当期純利益	7,124	9,940
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,552	1,297,024

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,035,676	1,306,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,661	△162,034
為替換算調整勘定	6,359	△35,646
退職給付に係る調整額	3,699	△809
その他の包括利益合計	115,721	△198,490
包括利益	1,151,398	1,108,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,274	1,098,534
非支配株主に係る包括利益	7,124	9,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	568,970	6,374,935	△502,870	7,033,380
当期変動額					
剰余金の配当			△455,779		△455,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,028,552		1,028,552
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		△618		33,056	32,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△618	572,773	32,800	604,955
当期末残高	592,344	568,352	6,947,709	△470,069	7,638,336

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	451,852	103,481	△1,892	553,441	11,993	18,435	7,617,250
当期変動額							
剰余金の配当							△455,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,028,552
自己株式の取得							△256
自己株式の処分							32,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,661	6,359	3,699	115,721	△1,383	5,684	120,021
当期変動額合計	105,661	6,359	3,699	115,721	△1,383	5,684	724,977
当期末残高	557,514	109,840	1,807	669,162	10,609	24,119	8,342,227

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	568,352	6,947,709	△470,069	7,638,336
当期変動額					
剰余金の配当			△741,870		△741,870
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,297,024		1,297,024
自己株式の取得				△436	△436
自己株式の処分		△764		26,823	26,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△764	555,154	26,387	580,777
当期末残高	592,344	567,587	7,502,863	△443,682	8,219,113

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	557,514	109,840	1,807	669,162	10,609	24,119	8,342,227
当期変動額							
剰余金の配当							△741,870
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,297,024
自己株式の取得							△436
自己株式の処分							26,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△162,034	△35,646	△809	△198,490	△1,672	7,700	△192,462
当期変動額合計	△162,034	△35,646	△809	△198,490	△1,672	7,700	388,314
当期末残高	395,479	74,194	997	470,671	8,937	31,820	8,730,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676,845	2,151,663
減価償却費	179,194	167,390
のれん償却額	254,740	254,740
固定資産除却損	2,126	114
固定資産売却損益(△は益)	△2,468	△1,068
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,495	△38,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,279	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,822	139,269
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,579	23,625
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,479	△34,479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,943	△199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,813	4,614
受取利息及び受取配当金	△43,437	△28,584
支払利息	15,778	12,289
為替差損益(△は益)	67	127
売上債権の増減額(△は増加)	△313,235	1,000,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,720	2,780
仕入債務の増減額(△は減少)	13,405	△89,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102,922	1,039,788
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,331	△806,782
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,960	△141,927
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,535	△46,641
その他の固定負債の増減額(△は減少)	9,119	80,111
その他	94,348	△60,295
小計	1,790,501	3,629,510
利息及び配当金の受取額	42,434	26,338
利息の支払額	△15,778	△12,289
法人税等の支払額	△812,618	△411,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,538	3,231,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,624	△158,738
定期預金の払戻による収入	10,000	143,704
有形固定資産の取得による支出	△125,708	△79,095
有形固定資産の売却による収入	3,286	6,503
無形固定資産の取得による支出	△38,676	△30,736
投資有価証券の取得による支出	△65,405	△24,955
投資有価証券の売却による収入	14,000	70,424
長期貸付金の回収による収入	517	710
その他	△39,562	△42,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,173	△114,368

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△920,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△251,000	△499,600
自己株式の取得による支出	△256	△436
自己株式の売却による収入	—	24,501
配当金の支払額	△454,704	△735,220
非支配株主への配当金の支払額	△1,440	△2,240
その他	1,235	△6,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,165	△2,219,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,127	△20,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	545,327	877,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,523	3,489,851
現金及び現金同等物の期末残高	3,489,851	4,367,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社は持株会社制への移行に伴い、2019年4月1日付で商号を株式会社I Dホールディングスに変更し、新設分割した株式会社インフォメーション・ディベロップメントを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」及び、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は7,432千円、「未払消費税等」は285,794千円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度166,289千円、当連結会計年度149,179千円、株式数は前連結会計年度327,977株、当連結会計年度282,227株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、「システム運営管理」および「ソフトウェア開発」を報告セグメントとして区分し、また、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」の区分に集約しておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを単一セグメント「情報サービス事業」に変更しております。

2019年4月1日に持株会社制への移行に伴い組織変更を行いました。これにより事業部門における事業本部制を一部廃止する等組織構造の変更および経営管理手法の見直しを実施しております。当該状況に伴い当社グループの経営管理体制の実態等を踏まえ報告セグメントについて再考した結果、報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

「【セグメント情報】Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントを単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,014,080	—
株式会社みずほトラストシステムズ	3,005,853	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,652,887	—
株式会社みずほトラストシステムズ	3,072,040	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「【セグメント情報】Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントを単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	749.58円	779.45円
1株当たり当期純利益	93.15円	116.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.21円	115.73円

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末327,977株、当連結会計年度末282,227株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度360,224株、当連結会計年度306,540株であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,552千円	1,297,024千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,028,552千円	1,297,024千円
期中平均株式数	普通株式 11,042,191株	普通株式 11,113,617株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	112,066株	93,817株
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(112,066株)	(93,817株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,817	178,883
売掛金	4,565,063	—
仕掛品	15,962	—
貯蔵品	1,608	—
前渡金	134	—
前払費用	169,303	36,437
未収入金	23,499	1,143,829
その他	5,237	2,034
流動資産合計	6,979,628	1,361,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,262,584	1,214,457
減価償却累計額	△636,763	△656,771
建物(純額)	625,820	557,686
構築物	31,674	31,674
減価償却累計額	△22,116	△23,492
構築物(純額)	9,558	8,182
車両運搬具	16,120	—
減価償却累計額	△6,438	—
車両運搬具(純額)	9,681	—
工具、器具及び備品	466,095	216,293
減価償却累計額	△331,432	△164,862
工具、器具及び備品(純額)	134,663	51,430
土地	862,196	864,101
有形固定資産合計	1,641,920	1,481,402
無形固定資産		
のれん	24,419	12,209
ソフトウェア	88,742	—
その他	734	—
無形固定資産合計	113,896	12,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,953	1,139,311
関係会社株式	3,334,673	5,587,328
出資金	100	—
長期貸付金	2,192	—
長期前払費用	3,094	—
繰延税金資産	121,287	169,534
差入保証金	232,095	204,670
施設利用会員権	41,099	—
その他	150,480	159,636
貸倒引当金	△7,500	—
投資損失引当金	△196,512	—
投資その他の資産合計	5,048,962	7,260,482
固定資産合計	6,804,779	8,754,094
資産合計	13,784,407	10,115,279

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,478	—
短期借入金	1,360,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	499,600
リース債務	4,980	—
未払金	180,809	39,813
未払費用	435,299	17,609
未払法人税等	268,361	16,516
未払消費税等	228,249	84,132
前受金	1,150	1,203
預り金	56,209	4,765
賞与引当金	789,354	—
役員賞与引当金	20,700	25,000
受注損失引当金	34,479	—
その他	20,870	1
流動負債合計	4,829,543	2,288,641
固定負債		
長期借入金	749,400	249,800
リース債務	6,950	—
長期未払金	165,750	173,230
固定負債合計	922,100	423,030
負債合計	5,751,643	2,711,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	26,876	26,111
資本剰余金合計	570,170	569,405
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	505	—
繰越利益剰余金	2,517,861	2,027,295
利益剰余金合計	6,772,055	6,280,983
自己株式	△470,069	△443,682
株主資本合計	7,464,500	6,999,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,653	395,619
評価・換算差額等合計	557,653	395,619
新株予約権	10,609	8,937
純資産合計	8,032,763	7,403,607
負債純資産合計	13,784,407	10,115,279

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,144,093	—
営業収益	—	1,058,114
売上原価	17,565,994	—
売上総利益	4,578,098	—
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,135	—
給料及び手当	1,182,292	—
賞与	137,424	—
賞与引当金繰入額	137,705	—
役員賞与引当金繰入額	20,700	—
退職給付費用	44,492	—
法定福利及び厚生費	305,774	—
交際費	76,704	—
教育研修費	56,161	—
地代家賃	130,654	—
業務委託費	241,805	—
減価償却費	114,552	—
のれん償却額	12,209	—
その他	758,070	—
販売費及び一般管理費合計	3,371,683	—
営業費用	—	784,220
営業利益	1,206,415	273,894
営業外収益		
受取利息	381	0
有価証券利息	1,708	1,707
受取配当金	56,745	23,535
受取保険金及び配当金	9,861	294
為替差益	2,114	0
その他	11,114	2,177
営業外収益合計	81,925	27,715
営業外費用		
支払利息	15,776	14,192
コミットメントライン手数料	18,209	—
その他	18	164
営業外費用合計	34,004	14,357
経常利益	1,254,335	287,251

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,495	38,886
固定資産売却益	2,495	1,046
新株予約権戻入益	115	115
その他	4	-
特別利益合計	12,111	40,048
特別損失		
固定資産除却損	695	0
特別損失合計	695	0
税引前当期純利益	1,265,752	327,299
法人税、住民税及び事業税	438,096	53,303
法人税等調整額	△13,448	23,197
法人税等合計	424,647	76,501
当期純利益	841,104	250,798

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	27,495	570,788	43,687	4,210,000	1,011	2,132,030	6,386,730
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△505	505	—
剰余金の配当								△455,779	△455,779
当期純利益								841,104	841,104
自己株式の取得									
自己株式の処分			△618	△618					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△618	△618	—	—	△505	385,830	385,325
当期末残高	592,344	543,293	26,876	570,170	43,687	4,210,000	505	2,517,861	6,772,055

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△502,870	7,046,992	451,991	451,991	11,993	7,510,978
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△455,779				△455,779
当期純利益		841,104				841,104
自己株式の取得	△256	△256				△256
自己株式の処分	33,056	32,438				32,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			105,661	105,661	△1,383	104,278
当期変動額合計	32,800	417,507	105,661	105,661	△1,383	521,785
当期末残高	△470,069	7,464,500	557,653	557,653	10,609	8,032,763

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	26,876	570,170	43,687	4,210,000	505	2,517,861	6,772,055
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△505	505	—
剰余金の配当								△741,870	△741,870
当期純利益								250,798	250,798
自己株式の取得									
自己株式の処分			△764	△764					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△764	△764	—	—	△505	△490,565	△491,071
当期末残高	592,344	543,293	26,111	569,405	43,687	4,210,000	—	2,027,295	6,280,983

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△470,069	7,464,500	557,653	557,653	10,609	8,032,763
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△741,870				△741,870
当期純利益		250,798				250,798
自己株式の取得	△436	△436				△436
自己株式の処分	26,823	26,058				26,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△162,034	△162,034	△1,672	△163,706
当期変動額合計	26,387	△465,449	△162,034	△162,034	△1,672	△629,156
当期末残高	△443,682	6,999,050	395,619	395,619	8,937	7,403,607

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の「未収入金」は23,499千円であります。